

2025

City of Yokohama Annual Report on CITYNET Projects

横浜市シティネット事業 年次報告書 2025



インド視察団の受入 (p11)

2025.7.23



モンゴルの中学生との交流 (p5)

2025.11.18



分科会セミナーの開催 (p7-9)

2025.11.25



ネットワーキングイベント (p7-8)

2025.11.26



環境絵日記展 (p6)

2025.11.30-12.7



インドネシアの大学生との交流 (p6)

2025.12.11



国際会議等を通じた取組の発信 (p10)

2025年度



横浜市VLR策定 (p3-4)

2026.3



はじめに

横浜市は、シティネットの会員都市として、これまで技術、経験、情報の交流を通じ、よりよい都市づくりの貢献に努めてきました。1992年から2013年には、シティネットの初代会長都市として、横浜市に設置されたシティネット事務局の運営支援に尽力しました。さらに、2013年には国際協力事業を担う組織としてシティネット横浜プロジェクトオフィス（CYO）を新設し、シティネット会員都市や団体を対象に、国際協力事業を展開してきました。

2025年度においては、横浜市として第2回自発的ローカルレビュー（VLR）を発行したほか、次世代育成やシティネット会員都市の都市課題解決に向けた国際協力活動を推進し、会員都市とのネットワークの活用・強化、さらにアジア太平洋地域における持続可能な開発目標（SDGs）・脱炭素の取組推進に寄与してまいりました。

本報告書では、広く市民や、シティネット会員都市、その他の関連組織の皆様へ、横浜市の活動を知っていただけるよう、横浜市が実施してきたシティネット事業の取組に焦点を当てて、紹介しています。

今後も、横浜市はCYOとの連携を一層深め、横浜市及び日本の豊富な知見・経験や技術を共有することで、シティネット会員が抱える都市問題の解決に貢献してまいります。

目次

| | | |
|---|-----------------------|------|
| 1 | 横浜市とシティネット事業 | P.1 |
| 2 | 横浜市VLRレポートの作成 | P.3 |
| 3 | SDGsに係る次世代育成の活動 | P.5 |
| 4 | シティネット分科会セミナーの開催 | P.7 |
| 5 | SDGs達成に向けた海外都市支援 | P.10 |
| 6 | ウェブサイト・ニュースレター等での広報活動 | P.12 |

横浜市シティネット事業年次報告書2025の刊行に寄せて

世界の都市では急速な都市化に伴い、貧困、環境汚染、気候変動、交通・エネルギー問題など、多様で複雑な課題が深刻化しています。国際社会は、こうした課題に対処するため「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成を掲げ、持続可能な都市づくりを推進しています。

CYOは、横浜市やシティネット加盟都市・関係機関と協力し、防災や気候変動をはじめとする様々な分野で、会員が有する先進的な知見と技術の共有を進め、都市レベルでのSDGs達成を後押ししてきました。

本報告書では、2025年度の活動成果を取りまとめ、ユースによる取組や、事業者・関係団体と連携した多様なSDGs推進活動を紹介しています。今後も、横浜市と共に蓄積した経験とシティネットの広範なネットワークを活かし、アジア太平洋地域の持続可能な都市づくりに貢献してまいります。引き続き、皆様の温かいご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



SDGsとは？

持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）とは、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。



1 横浜市とシティネット事業

シティネットとは

シティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）は、1987年に国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）、国連開発計画（UNDP）、そして国連人間居住計画（UN-HABITAT）の支援のもとに設立された非営利の国際組織で、155の都市・団体等で構成されています（2026年3月現在）。



大韓民国ソウル特別市に事務局を置き、会員都市の抱える都市課題に対応できるよう、能力開発ワークショップ等の開催、都市間協力支援などを通じて、より持続可能で強靱な都市の構築に向けた活動を推進しています。

また、都市のあらゆるステークホルダーを繋げ、アジア太平洋地域の都市が直面する都市問題に具体的なソリューションを提供することを目的とし、各会員が「気候変動」、「防災」、「SDGs」の3つの分科会に分かれて活動しています。



気候変動分科会
議長都市：ジャカルタ市



防災分科会
議長都市：マカティ市



SDGs分科会
議長都市：クアラルンプール市、ソウル市、横浜市

横浜市とシティネット

横浜市は、シティネットの設立当初（1987年）から会員都市として加盟しており、第1回シティネット総会（1989年）では、初代会長に選出されました。その後、第7回シティネット総会（2013年）にて、これまでの貢献が認められたことにより、名誉会長都市に選出され、現在もその役割を務めています。

また、横浜市は防災分科会の議長都市を2013年から2022年まで務め、シティネット横浜プロジェクトオフィス（CYO）と連携しながら、防災セミナーの開催や会員都市からの研修及び視察の受入、専門家の派遣、覚書に基づく長期的な支援事業等を通じた、国際貢献を行ってきました。例えば、フィリピンのイロイロ市におけるコミュニティ防災推進事業、ネパールのカトマンズ市における震災復興支援事業、フィリピンのマカティ市における危機管理人材育成支援事業などを実施してきました。

2023年からはSDGs分科会の議長都市に就任し、様々な関係者と連携してSDGs達成に向けた取組を推進しています。具体的には、次世代におけるSDGs推進の取組として、横浜市とモンゴルのウランバートル市の学校間におけるオンラインの交流活動を実施し、子ども達がSDGsを日常生活の一部として捉え、持続可能な行動を率先して実践するよう働きかけを進めています。

また、シティネット分科会セミナーを横浜で開催し、シティネット会員のみならず、国際機関、民間企業、そして学術機関などと共に各々のSDGsの取組や脱炭素に向けた取組紹介などを実施し、シティネット会員の知見共有を進めています。

シティネット横浜プロジェクトオフィス（CYO）

シティネット横浜プロジェクトオフィス（CYO）は、2013年にシティネット事務局が横浜市からソウル特別市に移転したのを契機として、国際協力事業を担う組織として新設されました。シティネット加盟都市や団体を対象に、横浜市と連携して国際協力事業を展開しています。

2025年7月1日より、三枝忠裕氏が所長に就任しました。三枝氏は、1987年横浜市入庁後、国際政策、国際連携事業に10年以上携わり、2024年4月から2025年3月まで国際局長を務めました。2025年4月から公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）理事長に就任し、横浜市の多文化共生のまちづくりに取り組んでいます。35年以上にわたる自治体における経験を生かしながら、CYO所長を務め、シティネット会員都市・団体とのつながりを深めています。さらなる繁栄に貢献したいと考えています。

シティネット横浜プロジェクトオフィスの連絡先

メールアドレス：citynetyokohama@gmail.com

電話：045-221-1214 FAX: 045-664-7145

住所：〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1 横浜国際協力センター6階



CYOウェブサイト

2 横浜市VLRレポートの作成

VLRとは

自発的ローカルレビュー（Voluntary Local Review : VLR）とは、国連が定めた「持続的な開発目標（SDGs）」達成のために、世界の自治体がSDGsの取組を自発的に検証し、SDGsの考え方の普及や発展を目指して、結果をレポートとして公開する国際的なイニシアティブです。

国家レベルにおいては、SDGsへの貢献や目標達成について確認する重要性が以前より強調されており、進捗管理を国際的に行う仕組みがあります。そのような中、国際課題を地域レベルで解決する重要性も認識されており、VLRは地域による努力や取組をより効果的なものにするためのプロセスです。

2026年3月現在、世界的に200以上の自治体がVLRを発行し、日本では、横浜市を含む9自治体が公開しています。

横浜市は、2021年10月に初めてVLRを発表し、2026年3月に第2回のVLRを発表しました。VLRについての詳細は国連HPをご覧ください。



出典：Voluntary Local Reviews | UN-Habitat

横浜市VLRの作成

2025年度は、横浜市第2回のVLRを作成しました。VLRの内容や報告方法については任意となっていますが、国連関係機関によりVLR作成に関するガイドラインが複数発行されています。

本VLRを更新する際には、1回目の作成時にまだ出版されていなかったガイドライン等も参照し、更に国際社会の期待に応え報告ができるよう検討を進めました。その中でも、以下ガイドラインを特に参考とし、重要事項について対応する方針としました。



国連アジア太平洋経済社会委員会（United Nations Economic and Social Commission: ESCAP）が発行するガイドライン（2020年、2023年、2025年）

| VLR作成プロセスで重要な事項 | |
|-----------------------|--|
| SDGsのローカル化整理及び進捗追跡・報告 | |
| データ収集・モニタリング・評価の強化 | |
| ステークホルダー関与・ピアラーニング | |
| 国・国際レベルの目標との整合性 | |



横浜市では、政策とSDGsを直接紐づけており、特に中期計画とSDGs未来都市計画においては、地域課題とそれらを解決するための市の取組、そして将来のビジョンについて、市民や専門家の皆様の声を聴取し、反映する仕組みを続けています。本VLRでは、これまでに構築してきた基盤を踏まえ、中期計画（2022-2025）およびSDGs未来都市計画（2022-2025）の内容に基づき、本市の国際的な取組を示す資料としてまとめました。

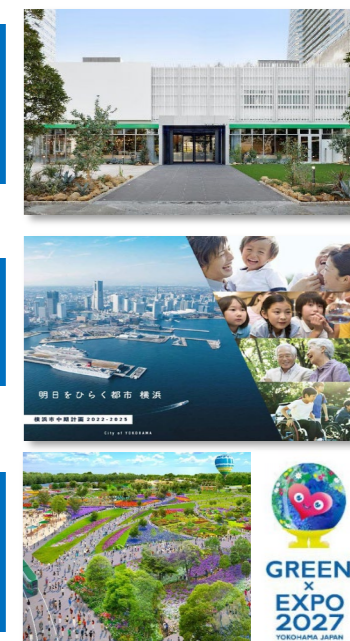
また、本資料をドラフトする際には、国連関係（UN-Habitat、ESCAP）や国内外のその他組織（CityNet、IGES）、そしてパートナー自治体（フィリピン/サンタローザ市）からピアレビューを受けており、それらコメントについても対応・反映しました。



横浜市VLR2026の特徴

横浜市は、以下について特にSDGsに貢献する内容として報告をしています。

| | | | | |
|----|----------------------|----------------|-------------------|---|
| 経済 | 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに | 8 働きがいも経済成長も | 9 産業と技術革新の基盤をつくろう | TECH HUB YOKOHAMAをはじめ、中小企業やスタートアップの支援 |
| 社会 | 5 ジェンダー平等を實現しよう | 3 すべての人に健康と福祉を | 11 住み続けられるまちづくりを | 子育て家庭や高齢の方、だれもが住みやすいまちづくり |
| 環境 | 15 陸の豊かさも守ろう | 12 つくる責任 つかう責任 | 13 気候変動に具体的な対策を | 脱炭素・サーキュラーエコノミーに加え、2027年GREEN x EXPOの開催準備 |



なお本VLRでは、中期計画の策定、レビュー、振り返りおよび更新の過程において実施している、市民目線のニーズ調査や市民インタビューに関する本市の強みについても示しています。

3 SDGsに係る次世代育成の活動

2025年度の交流について

横浜市は、CYOと連携し、2022年から横浜市の小学校と海外の学校とのSDGsに係る交流活動を支援してきました。この支援活動では、子ども達がSDGsを日常生活の一部として捉え、持続可能な行動を率先して実践することを目的としています。今年度は、モンゴル国・インドネシア共和国の2つの国々との交流を実施しました。

また、本取組を広く知って頂くため、市民向けのイベントにおいても共有することで、市民の皆さまにも2030年に向けて、持続可能な世界の実現のための行動を意識していただくことも狙いとしています。また、こうした取組をシティネット会員都市へ発信し、海外都市において同様の取組を拡大することで一層のSDGs推進につなげることを目指します。

| プログラム/Хөтөлбөр | |
|--------------------------------------|---|
| 日本: 14:00-15:00, Монгол: 13:00-14:00 | |
| 14:00, 13:00 開会のあいさつ | Нээлтийн мэндчилгээ |
| 14:05, 13:05 UB23学校の取組紹介 | 23-р сургуулийн хэрэгжүүлж буй үйл ажиллагааны танилцуулга |
| 14:15, 13:15 みなとみらい本町小学校の取組紹介 | ММ Хончо сургуулийн хэрэгжүүлж буй үйл ажиллагааны танилцуулга |
| 14:27, 13:27 各グループで質問・アドバイス・提案など | Багууд тус тусдаа хийсэн танилцуулгын дагуу асуулт асууж яригдаж, санал дэвшүүлэх гэх мэт |
| 14:44, 13:44 全体発表 (各グループ) | Багууд тус бүр ярилцсан агуулгаа танилцуулах |
| 14:58, 13:58 まとめ・終了のあいさつ | Дүгнэлт Хаалтын мэндчилгээ |

モンゴル国ウランバートル市との交流

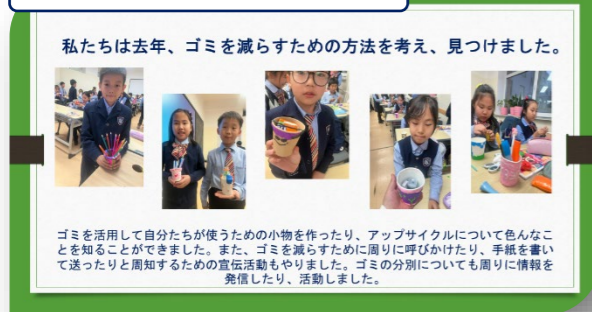
2025年度は、みなとみらい本町小学校の5年生とウランバートル第23学校の5年生及び7年生で交流を行いました。

交流会においては、UB23学校から「ゴミを減らす方法を考え、見つけました」と題して、アップサイクルについて学んだことの報告がありました。さらに、ごみを減らすための宣伝活動についての報告もあり、クイズなどを用いて交流を行いました。なお、今年度はメタバース空間における自動翻訳による交流も試みました。

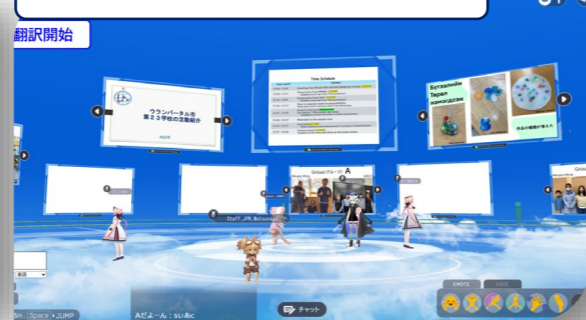
23学校の生徒の皆さん



23学校の発表資料



メタバース空間における交流



インドネシア国スマラン市との交流

2025年度は、横浜市立義務教育学校西金沢学園の9年生と、インドネシアスマラン国立大学、ジェンデラル・スディルマン国立大学との間で複数回の交流会を実施しました。



最初の交流会は、参加した大学生にわかりやすい英語のプレゼンテーションを作成してもらい、メタバース空間で少人数のグループに分かれて交流を行いました。次に実施した交流会は、少人数のグループに分かれてリモート会議形式にて、日本側からプレゼンテーションを英語で行い、交流を行いました。

市民向けSDGs啓発イベントでの取組紹介

市民啓発を目的とした取組として「SDGs未来都市・環境絵日記展2025」にモンゴル第23学校の生徒に参加頂き、2025年11月30日～12月7日の間、横浜市役所1階アトリウム・展示スペースしました。

なお、展示時されたのは全15作品になります。その後はWEB展示スペースに作品が展示されています。



4 シティネット分科会セミナーの開催

シティネット分科会セミナー2025

2025年度は、前年度に引き続き、横浜市内で開催されたアジア・スマートシティ会議2025（ASCC 2025）の機会を活用し、シティネット分科会セミナーが開催されました。本セミナーでは、シティネット会員が一堂に会し、セミナーやネットワーキングを通じて、各都市の取組や知見が共有されました。

11月25日に行われたシティネット分科会セミナーでは、シティネットSDGs分科会および防災分科会の議長都市を務める会員都市や関連機関等が登壇しました。シティネットのネットワークを活用した気候変動対策と都市レジリエンス向上に関する知見が紹介され、併せて、気候変動レジリエンスとサーキュラーシティの推進との関係についても議論が行われました。



シティネット分科会セミナー登壇者

また、11月26日には、横浜市国際協力センターにおいてシティネット会員向けネットワーキングイベントが開催され、シティネット会員や事務局の総勢22名が参加しました。本イベントにおいては、シティネットの役割や横浜市との連携による取組、会員都市の実践等が共有されるとともに「自都市が他の会員都市に提供できること／事務局がどのように協力できるか」をテーマに意見交換を行い、都市間で経験や学びを共有する意義が確認されました。

シティネット分科会セミナー2025 セッション概要

- テーマ：気候変動時代の都市政策とレジリエンス
- 参加者：約100名（うちシティネット会員 13都市・3団体）

パネルディスカッションの様子



参加集合写真



ネットワーキングイベントにおけるシティネット事務局・会員の集合写真

視察プログラム

11月27日には ASCC の現地視察プログラムが実施され、招聘都市・団体から105名が参加しました。視察はA～Eの5コースに分かれ、横浜市内の施設等を巡り、脱炭素やSDGsに関する取組を学ぶ機会となりました。シティネット会員都市はEコースとして、みなとみらい本町小学校を訪問し、同校が実践するESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）について、生徒による発表や体験を通じて理解を深めました。

生徒たちからのプレゼンテーション



ペーパークラフトの実践

午後には防災分科会メンバーを中心に横浜市消防局を視察し、庁舎設備の視察をはじめ、発災時の対応フロー、各種判断基準等について意見交換を行いお互いに知見を深めました。



集合写真

アジア版「循環型都市宣言制度」 (ACCD: Asian Circular Cities Declaration) の立ち上げとシティネットの協力

欧州では2020年に「欧州循環型都市宣言制度」が始まり、約90都市が参加し、資源循環や脱炭素に関する政策や先進事例を共有しています。横浜市はアジア地域でも同様の仕組みが必要と考え、2025年11月25日～27日にパシフィック横浜ノース等で開催した第14回アジア・スマートシティ会議にて、発起都市として各国都市リーダーとともに制度創設を国際機関へ提案しました。この提案に、シティネットが賛同し、立会証人となりました。その結果、ASCC2025のクロージングセッションにてイクレイ日本が「アジア循環型都市宣言制度」の創設を発表し、横浜市は第1号都市として署名しました。本取組には、環境省、国連機関、世界経済フォーラム、Circle Economy などからも期待が寄せられています。

アジア・スマートシティ会議(ASCC)から アジア太平洋循環型都市フォーラム(APCC-Forum)へ

ASCCは、アジア諸都市、国際機関、学術機関、民間企業などが連携し、持続可能な都市づくりの知見や実践を共有する国際会議です。第14回となるASCC2025の参加者は2,000名超、参加都市・機関は52に達しました。今回のテーマは、「環境にやさしい循環型社会に向けて～サーキュラーエコノミー、カーボンニュートラルの推進、そしてGREEN×EXPO 2027へ～」。15のセッションを通じて、循環経済・脱炭素に関する課題認識や都市の実践事例、先進技術が共有され、100名以上が登壇しました。2026年から「アジア太平洋循環型都市フォーラム(APCC-Forum)」へ会議名を変更し、各都市の知見を共有する国際的プラットフォームとしてさらに強化することが発表されました。



第14回 ASCC
ウェブサイト

5 SDGs達成に向けた海外都市支援

海外都市のSDGs推進・VLR実施支援

横浜市はシティネットの活動を通じて、これまで様々な都市におけるSDGs推進・VLR実施に向けて支援を行ってきました。2025年度には、主にフィリピンのサンタローザ市、バギオ市、サンフェルナンド市、マカティ市のVLRレポート策定状況を把握し、オンラインや対面で議論を進めてきました。

具体的な取組として、マカティ市のVLRレポート草案へのピアレビューを実施したほか、9月に開催されたサンタローザ市のVLRローンチイベントの開催に協力を行いました。

国際会議等を通じた取組の発信

横浜市は国際会議等において、横浜市の知見や経験を共有することで、課題解決に貢献しています。

具体的な取組としては、8月に「2025年持続可能な都市開発に関する地域パートナー・フォーラム」(2025 Regional Partners Forum on Sustainable Urban Development、タイ・バンコク)にて、横浜の脱炭素・サーキュラーの取組状況を発表し、2027年に市内で開催されるGREEN×EXPO 2027やAPUF-9への参加の呼び掛けました。

また、2026年2月には、シティネット事務局や国連開発計画等とともに「第13回持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム」(13th Asia-Pacific Forum on Sustainable Development、タイ・バンコクにて開催)において、VLRを通じたガバナンスの強化に関するサイドイベントを開催し、横浜市による継続的な政策能力強化の取組やアジア太平洋地域における循環型都市の実現に向けた貢献について知見の共有を行いました。



視察・研修の受入れ

横浜市は、シティネットや関連国際機関、会員都市等による要請を受け、横浜での関連分野における視察・研修の受入れを行っています。

インド・ヒマーチャルプラデシュ州視察団の受入

- 日程：2025年7月23日
- 訪問者：インド・ヒマーチャルプラデシュ州政府都市開発大臣ら9名
- 内容：

シティネット会員の全インド政府協会（AIILSG）の依頼により、横浜の都市開発等に関するコンセプトや都市計画実施前後の状況・課題など学ぶための視察が実現しました。

横浜市危機管理室は、市の防災計画の主旨や体系、過去の震災被害と教訓を踏まえ、2025年3月に策定した「横浜市地震防災戦略」や地域防災拠点の強化について説明し、自助・共助による市民の防災力向上の重要性を強調しました。参加者からは耐震制度、備蓄庫管理、地域訓練など多くの質問が寄せられました。

午後は横浜市民防災センターを訪問し、地震・火災体験を通じて災害時の行動を学びました。視察団からは、同様の体験施設を州内に導入したいとの強い関心が示されました。



6 ウェブサイト・ニュースレター等での広報活動

横浜市とCYOは最新の取組を横浜市のウェブサイトやCITYNETの公式ホームページ等で掲載・発信しています。今後の活動も逐次広報していきます。ぜひご覧ください。

横浜市シティネット事業ウェブサイト

シティネットの概要詳細や横浜市とCYOがこれまで進めてきた事業が紹介されています（二次元コードはP.2参照）。

CYOニュースレターの発行

2・3か月に1回、ニュースレター（日本語・英語）を発行し、シティネット事業の直近の取組状況の詳細を、シティネット会員等へ発信をしています。

2025年度発行

2025年8月号

CYO新所長就任のお知らせ/
インド・ヒマーチャルプラデシュ州視察団の受入

2026年1月号

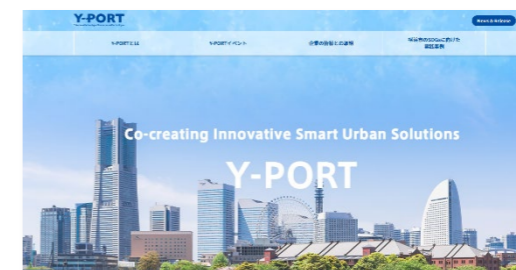
第14回アジア・スマートシティ会議/
シティネットSDGs分科会セミナー2025/
シティネット会員間のネットワーキングイベント/
視察プログラム



CYOニュースレター
ウェブサイト

Y-PORTウェブサイトの発信

都市づくりの経験と企業の技術・ノウハウを活用し、新興国等の都市課題解決の支援と企業の海外展開支援を目的として、「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業）」に取り組んでいます。ホームページでは、ワークショップの開催といったイベントの各種お知らせを随時掲載し、横浜市のSDGsに向けた実践事例なども発信しています。



Y-PORT
ウェブサイト

発行者
横浜市

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

共同編集者
シティネット横浜
プロジェクトオフィス

CITYNET
YOKOHAMA

2026年 3月発行
All rights reserved ©2026 横浜市